

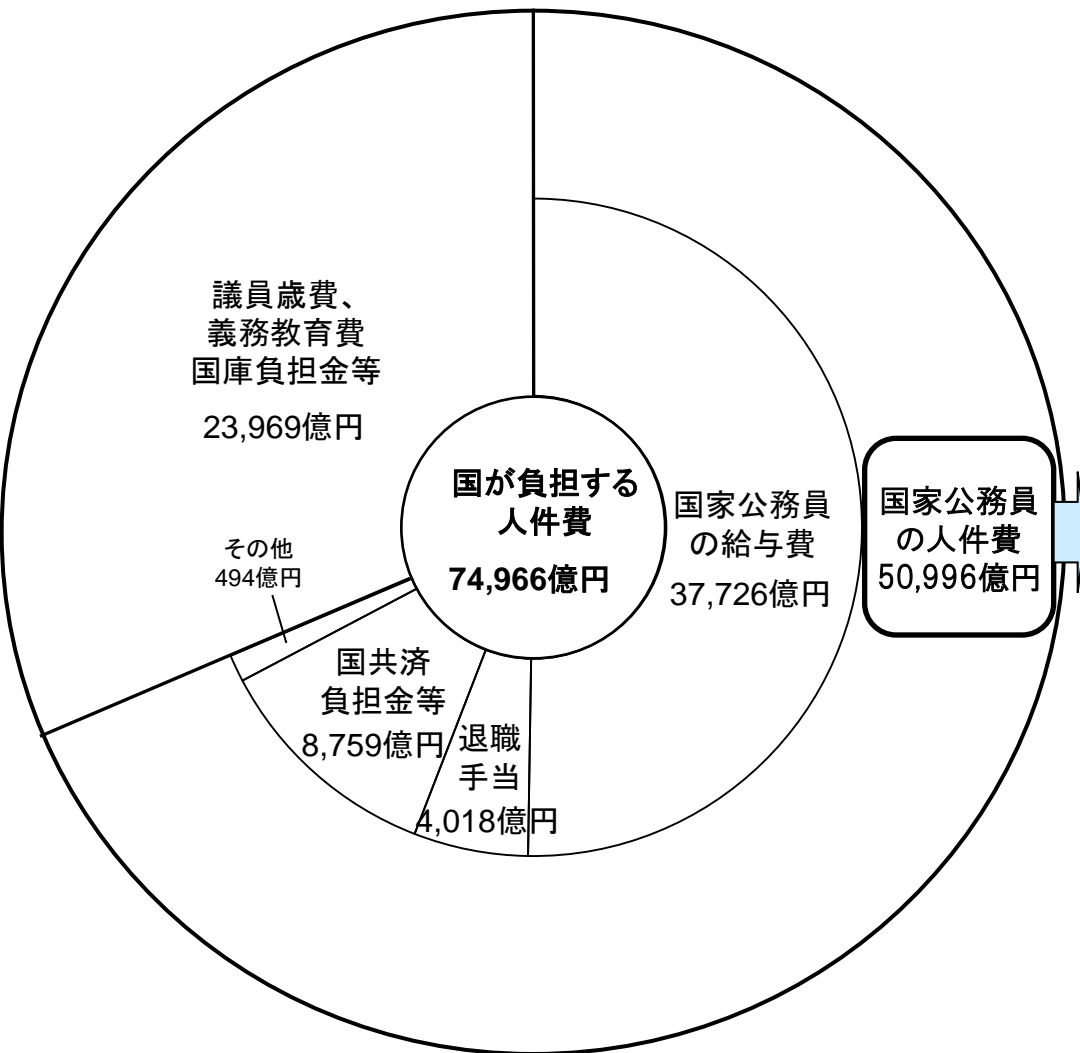
平成26年度
公務員人件費

(政 府 案)

平成25年12月
財務省主計局

公務部門の人員費の姿 (平成26年度予算政府案)

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。



◎国家公務員の人員費 57.6万人(55.8万人(注))
5兆996億円

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

○行政機関 29.7万人 3兆94億円

○自衛官、特別機関 27.9万人 2兆902億円
 ・自衛官 24.7万人(実員数:22.9万人)
 ・国会 0.4万人
 ・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成26年度当初予算ベース。

◎地方公務員の人員費 231.4万人 20.3兆円

(注) 平成26年度地方財政収支見直しにおける給与関係経費ベース
(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。

◎公務部門の人員費 289.0万人 26.3兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人員費は、国が負担する人員費と地方公務員の人員費の純計額。

給与制度改革について

給与等に関する報告の骨子(平成25年8月8日 人事院)(抄)

Ⅲ 給与制度の総合的見直し等

○ 地域間の給与配分の在り方:

⇒ 地域の公務員給与が高いとの指摘。地域における官民給与の実情を踏まえ、更なる見直しについて検討。

※ 民間賃金水準の低い全国1/4の12県の官民較差と全国の較差との率の差は実質的に2ポイント台半ば

○ 世代間の給与配分の在り方:

⇒ 民間賃金の動向も踏まえ、50歳台、特に後半層の水準の在り方を中心に給与カーブの見直しに向けた必要な措置について検討。

○ 職務や勤務実績に応じた給与 等

公務員の給与改定に関する取扱いについて(平成25年11月15日閣議決定)(抄)

3 我が国の厳しい財政状況に鑑みれば、総人件費の抑制など行財政改革を引き続き着実に推進しなければならない。このため、次に掲げる各般の措置を講ずるものとする。

(1) 国家公務員の給与については、①地場の賃金をより公務員給与に反映させるための見直し、②50歳台後半層の官民の給与差を念頭に置いた高齢層職員の給与構造の見直し、③職員的能力・実績のよりの確な処遇への反映など給与体系の抜本改革に取り組み、平成26年度中から実施に移す。このため、早急に具体的な措置を取りまとめるよう、人事院に対し要請する。

(後略)